

令和2年度
青森県男女共同参画に関する意識調査
報告書

概要版

令和3年3月

青森県

令和 2 年度青森県男女共同参画に関する意識調査の概要

1 調査の目的

この調査は、男女共同参画に関する県民の意識や実態を把握し、今後の男女共同参画社会の実現に向けた施策の参考資料とするとともに、次期あおもり男女共同参画プラン21の策定の基礎資料とする。

2 調査対象

県内に在住する満 20 歳以上の者 2,000 人

3 調査項目

- (1) 男女平等に関する意識
- (2) 家庭における役割
- (3) 女性の活躍推進
- (4) 仕事と生活の調和
- (5) 防災・復興
- (6) 男女間における暴力
- (7) 性的マイノリティについて
- (8) 男女共同参画に関する行政への要望

4 調査時期

令和 2 年 10 月 1 日～10 月 16 日(調査票によるアンケート調査(郵送調査法))

5 回収状況

有効回答数(率) 852 人(42.6%)

		令和 2 年度	平成 27 年度 (前回調査)
有効回答率		42.6%	33.4%
性別	女性	54.7%	58.4%
	男性	43.8%	40.4%
	無回答	0.8%	(選択項目なし)
	性別不明	0.7%	1.2%
年齢	20 歳代	7.5%	7.5%
	30 歳代	11.3%	12.0%
	40 歳代	16.1%	19.3%
	50 歳代	19.6%	19.6%
	60 歳代	23.2%	23.1%
	70 歳代(前回調査は 70 歳以上)	16.7%	16.9%
	80 歳代	4.3%	(選択項目なし)
	90 歳代	0.4%	(選択項目なし)
	年齢不明	0.9%	1.6%

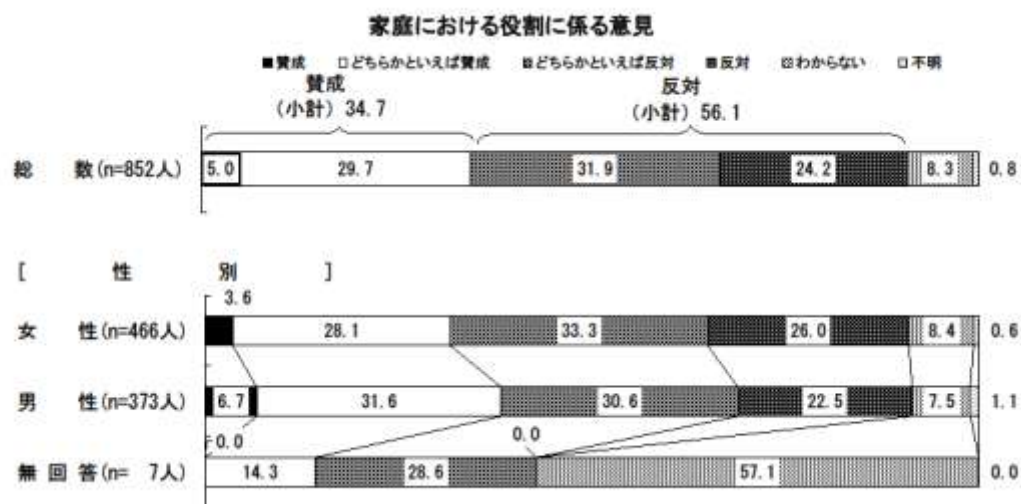
2 家庭における役割

「妻は家庭を守り、夫は外で働く」の考え方に、反対の割合が高い

「妻は家庭を守り、夫は外で働く」という考え方についてどう思うか質問した。

「反対」「どちらかといえば反対」をあわせた『反対』が半数を超えており、「賛成」「どちらかといえば賛成」をあわせた『賛成』との差は 21.4 ポイントとなっている。

個別の項目をみると、女性は「どちらかといえば反対」が最も多いが、男性は「どちらかといえば賛成」と「どちらかといえば反対」が拮抗している。



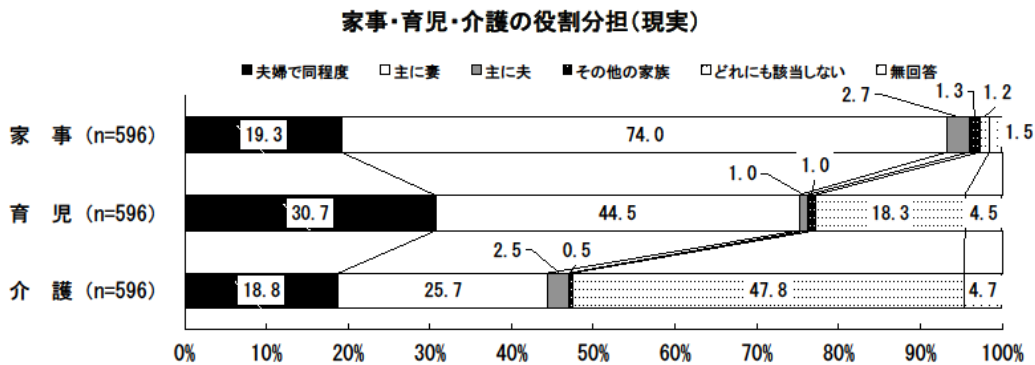
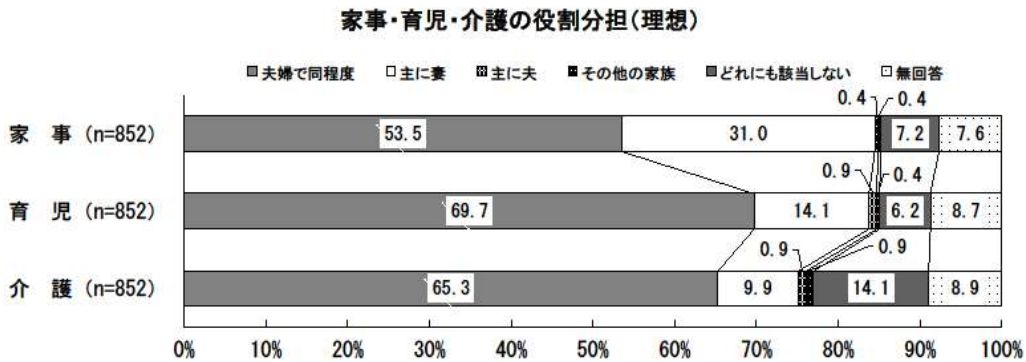
なお、前回調査と比較すると、男女共に『賛成』の回答が少なくなり、『反対』の回答が多くなったことで差が広がっている。

夫婦の役割分担は、理想と現実とに差がある

家事・育児・介護について、家庭での役割分担の理想と現実について質問した。

家庭での役割分担の理想は、家事・育児・介護ともに「夫婦で同程度」が最も多く、半数以上となっている。

一方、家庭での役割分担の現実には、家事・育児は「主に妻」が最も多く、介護は「どれにも該当しない」が最も多い。

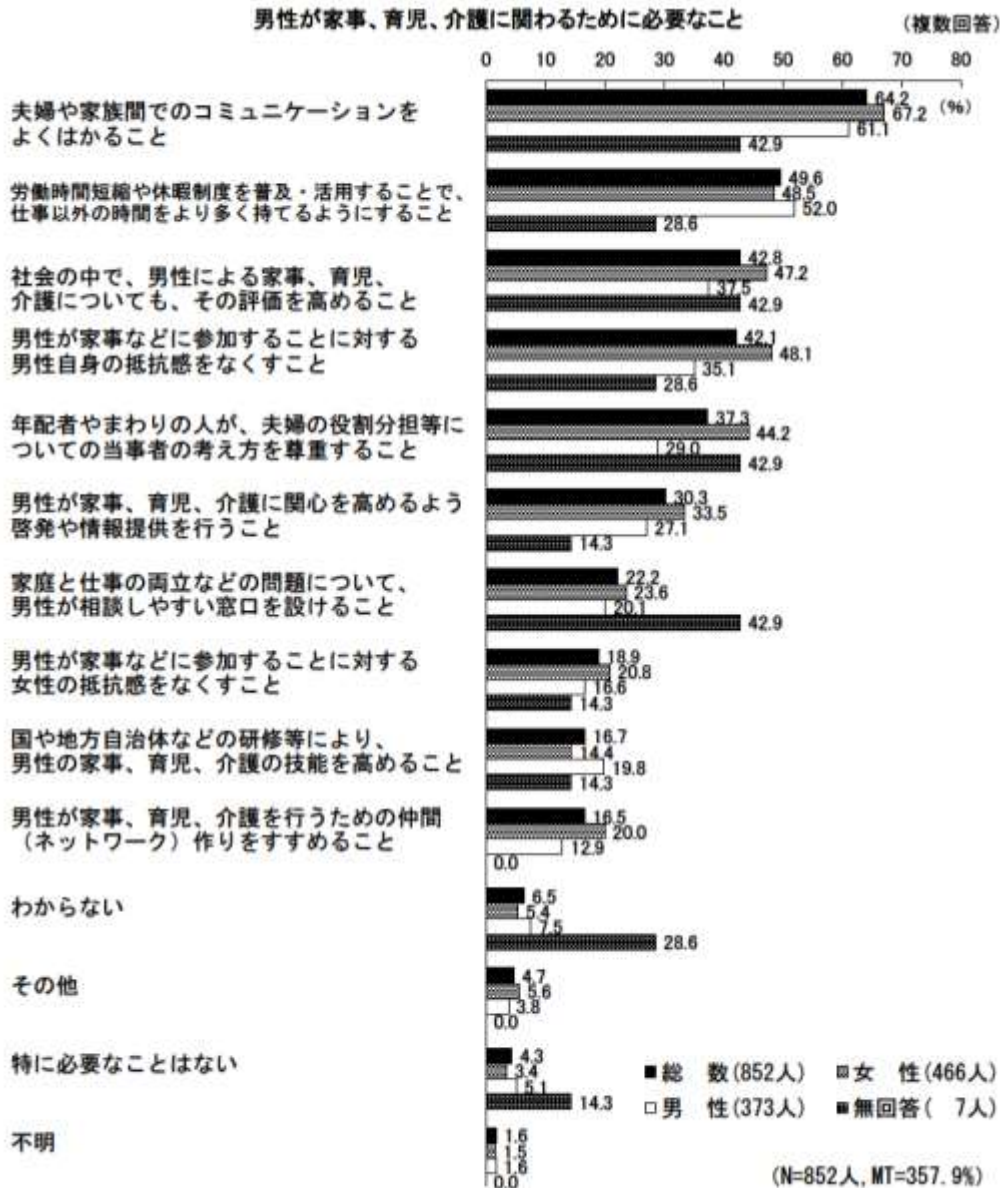


男性の積極的な家事等への参加は、家族間のコミュニケーションが大切

今後、男性が家事、育児、介護に積極的に関わり、役割を分担していくために必要なことについて質問した。

上位項目は、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」、「労働時間短縮などで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」、「社会の中で、男性による家事、育児、介護についても、その評価を高めること」となっている。

女性は「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」の回答が多い。



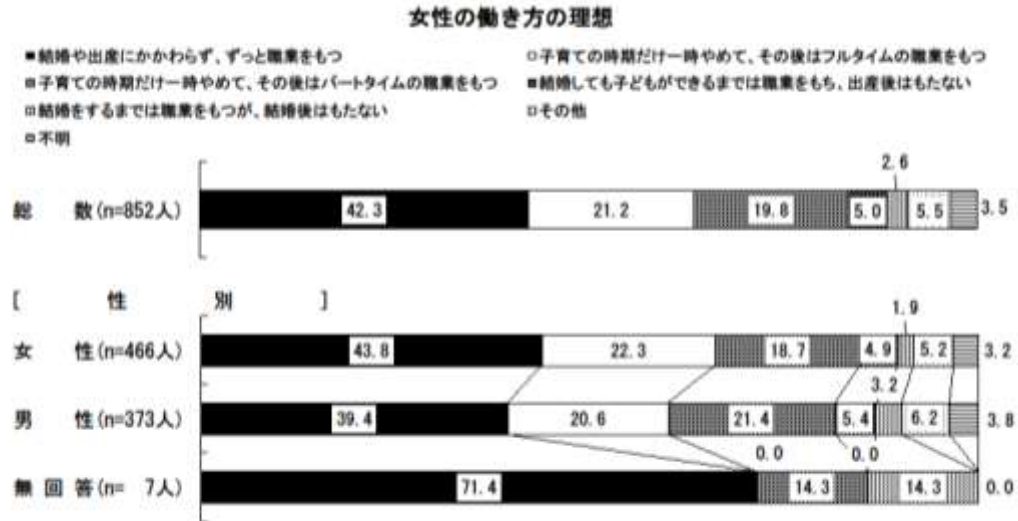
前回調査と比較すると、前回4番目に多かった「労働時間短縮や休暇制度を普及・活用することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」が今回2番目に多くなっている。

3 女性の活躍推進

女性の働き方の理想は、結婚・出産にかかわらず職業をもつこと

結婚、出産、子育てを通した女性の働き方の理想について質問した。

「結婚や出産にかかわらず、ずっと職業をもつ」が最も多い。



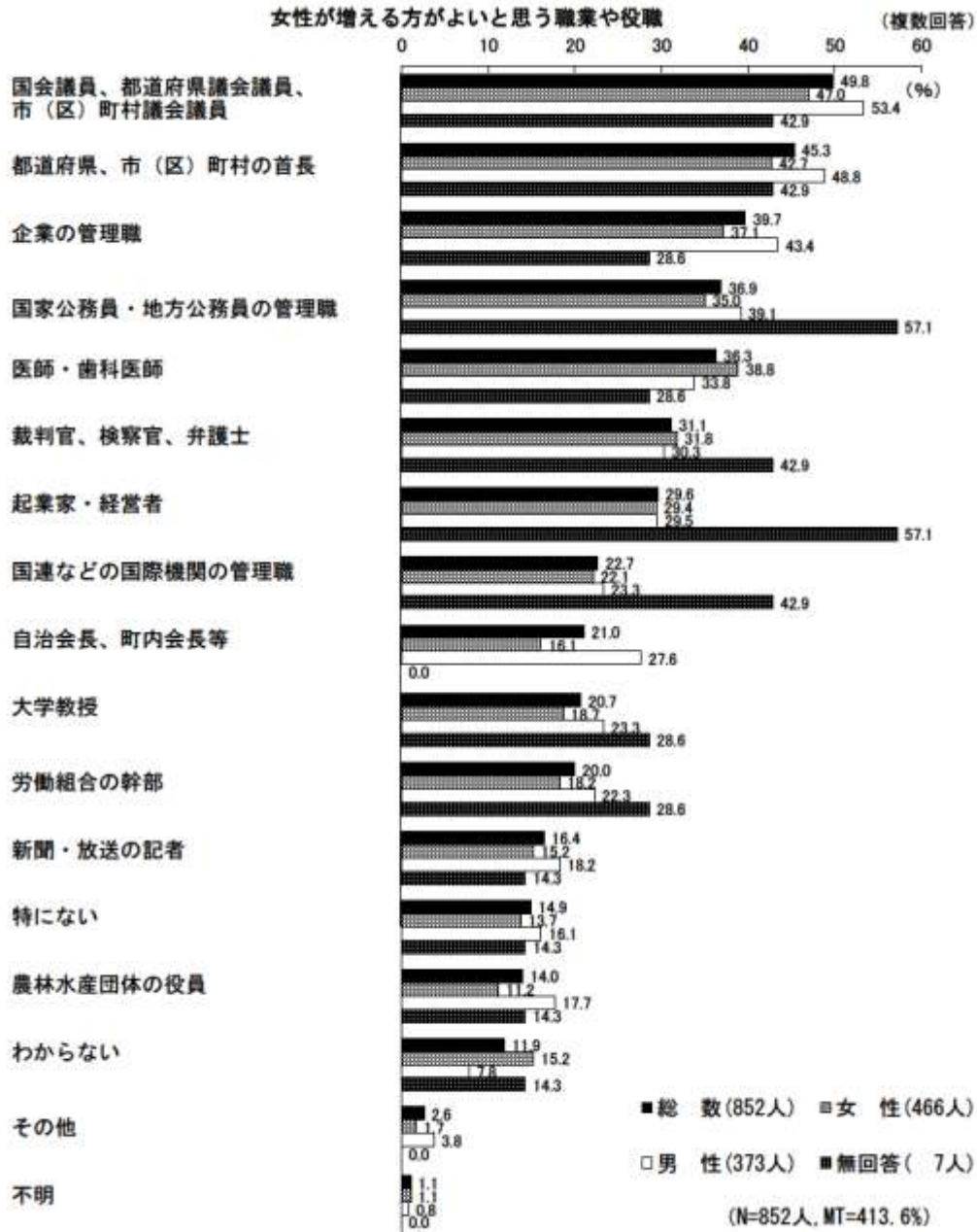
前回調査と比較すると、「結婚や出産にかかわらず、ずっと職業をもつ」への回答については、女性は低下している一方、男性は増加している。

女性がもっと増えた方がいい職業・役職は議員や首長など

今後、女性がもっと増える方がよいと思う職業や役職について質問した。

上位項目は、「国会議員、都道府県議会議員、市(区)町村議会議員」、「都道府県、市(区)町村の首長」、「企業の管理職」となっている。

女性は「医師・歯科医師」への回答が多い。

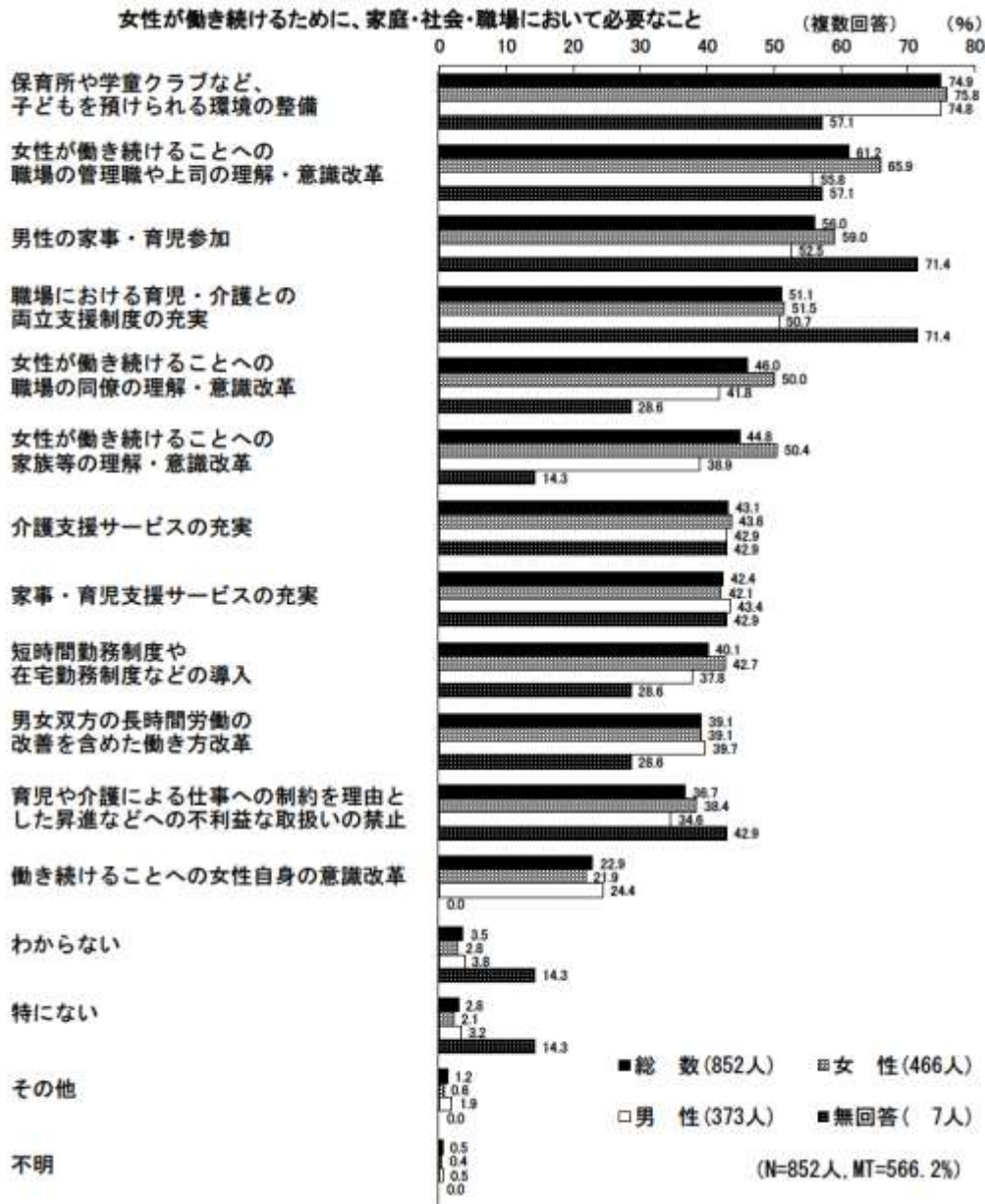


前回調査と比較すると、前回4番目に多かった「都道府県、市(区)町村の首長」が今回2番目に多くなっている。

女性が働き続けるためには、子どもを預けられる環境の整備が必要

女性が出産後も離職せずと同じ職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことについて質問した。

上位項目は、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」、「女性が働き続けることへの職場の管理職や上司の理解・意識改革」、「男性の家事・育児参加」となっている。



前回調査と比較すると、「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」が7.5ポイント増加している。

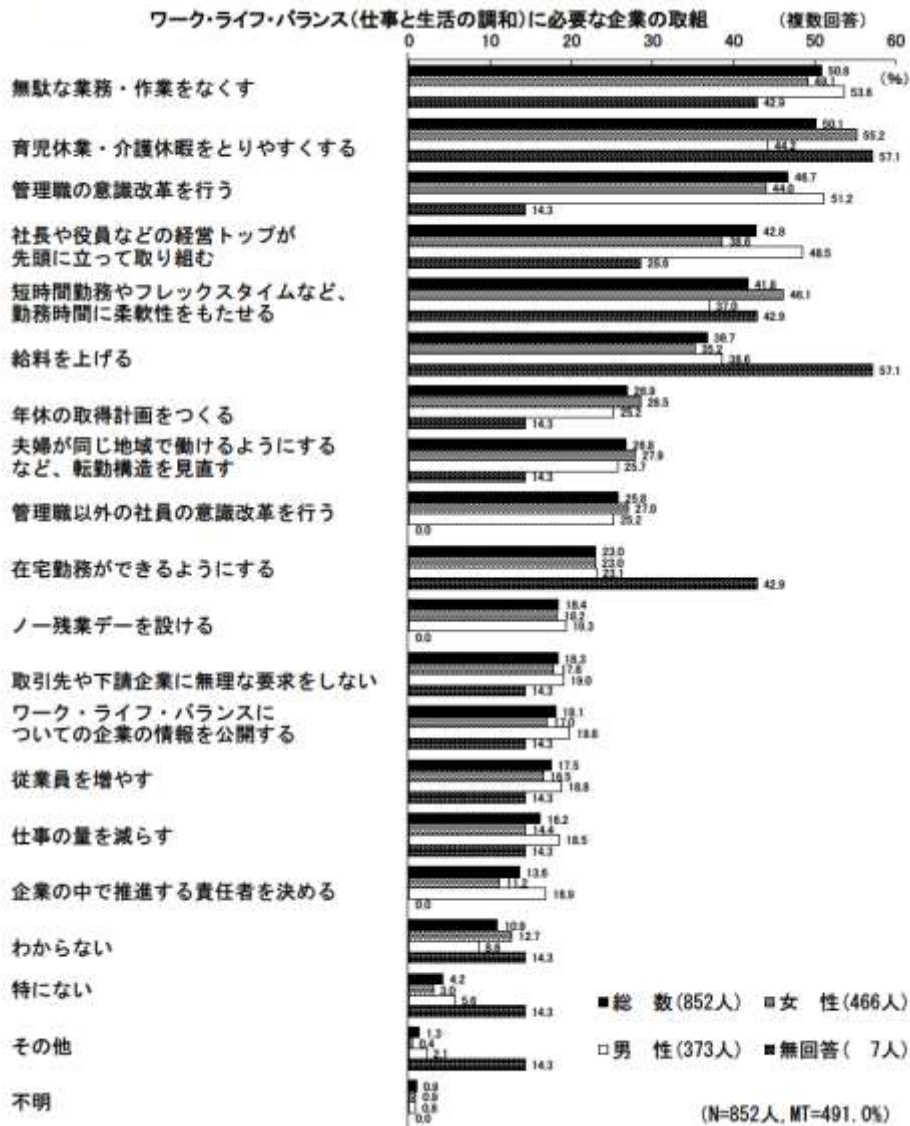
4 仕事と生活の調和

ワーク・ライフ・バランスの実現には、業務改善への取組が必要

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)が実現された社会に近づくため、企業での必要な取組について質問した。

上位項目は、「無駄な業務・作業をなくす」、「育児休業・介護休暇をとりやすくする」、「管理職の意識改革を行う」、「社長や役員などの経営トップが先頭に立って取り組む」となっている。

女性は「短時間勤務やフレックスタイムなど、勤務時間に柔軟性を持たせる」への回答が多くなっている。



前回調査と比較すると、前回4番目に多かった「無駄な業務・作業をなくす」が今回最も多くなっている。

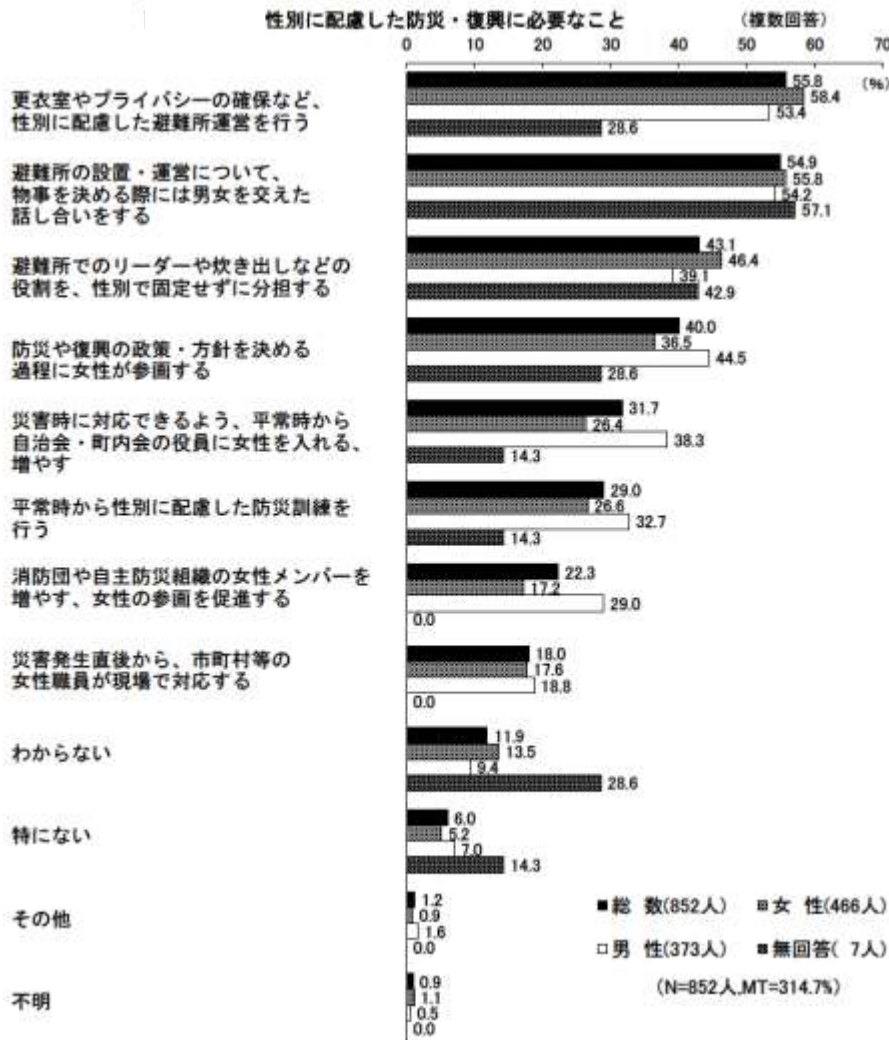
5 防災・復興

必要なのは「性別に配慮した避難所運営」と「男女共同参画による避難所の設置・運営」

性別に配慮した防災・災害対応・復興対策のために必要なことについて質問した。

上位項目は、「更衣室やプライバシーの確保など、性別に配慮して避難所運営を行う」、「避難所の設置・運営について、物事を決める際には男女を交えた話し合いをする」、「避難所でのリーダーや炊き出しなどの役割を性別で固定せずに分担する」となっている。

男性は「防災や復興の政策・方針を決める過程に女性が参画する」への回答が多くなっている。



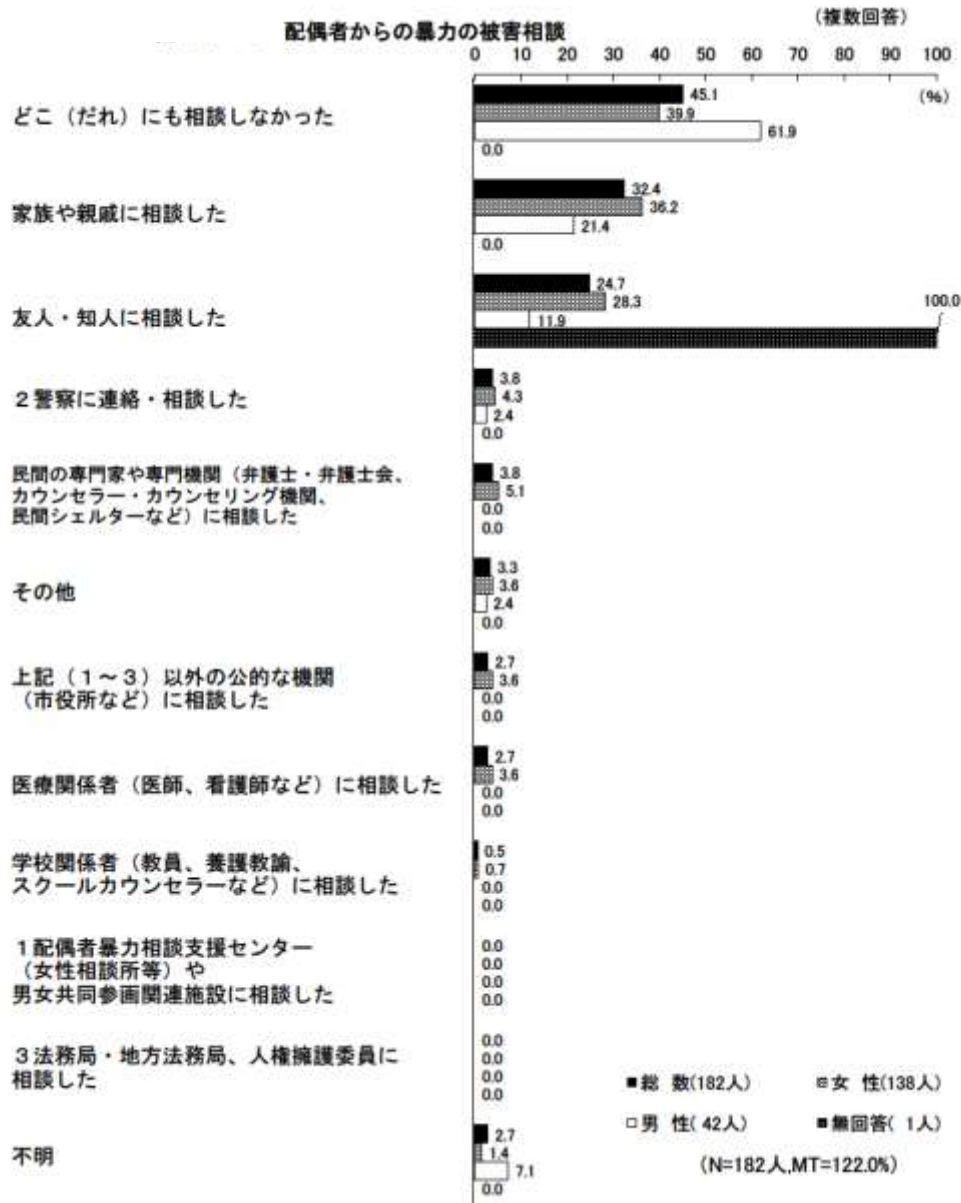
前回調査と比較すると、「更衣室やプライバシーの確保など、性別に配慮した避難所運営を行う」と「避難所の設置・運営について、物事を決める際には男女を交えた話し合いをする」の順位が逆転している。

6 配偶者やパートナーからの暴力

約半数が、配偶者からの暴力被害を相談していない

これまでに配偶者から何らかの暴力の被害を受けた経験がある人に、被害について、どこ(だれ)かに相談したか質問した。

「どこ(だれ)にも相談しなかった」への回答が最も多く、男性は女性よりも多くなっている。

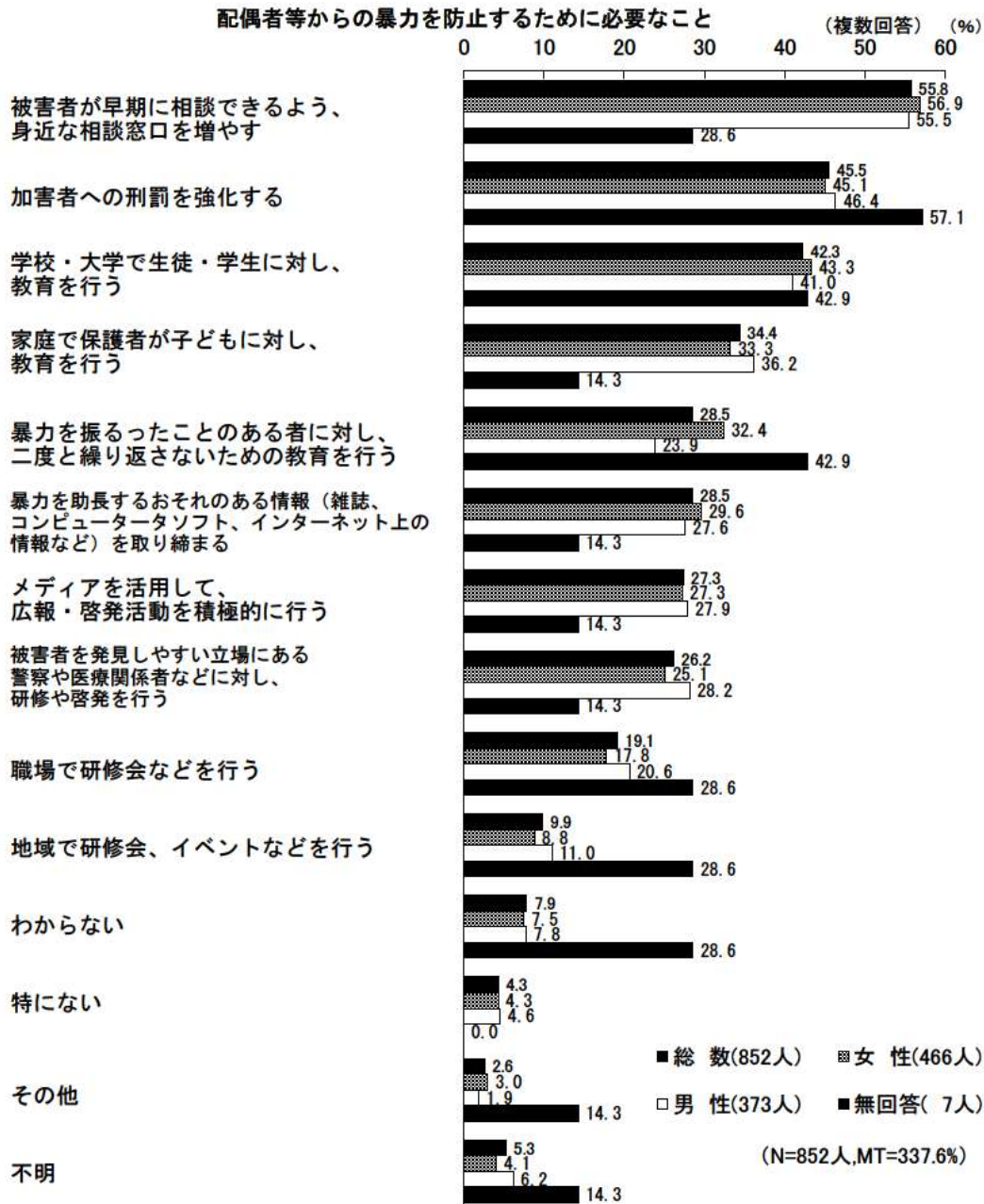


前回調査と比較すると、「どこ(だれ)にも相談しなかった」への回答が 11.5 ポイント低下し、「家族や親戚に相談した」への回答が 8.1 ポイント増加している。

被害者の身近な相談窓口の増設が望まれている

配偶者等からの暴力を防止するために必要なことについて質問した。

上位項目は、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」、「加害者への罰則を強化する」、「学校・大学で生徒・学生に対し、教育を行う」となっている。



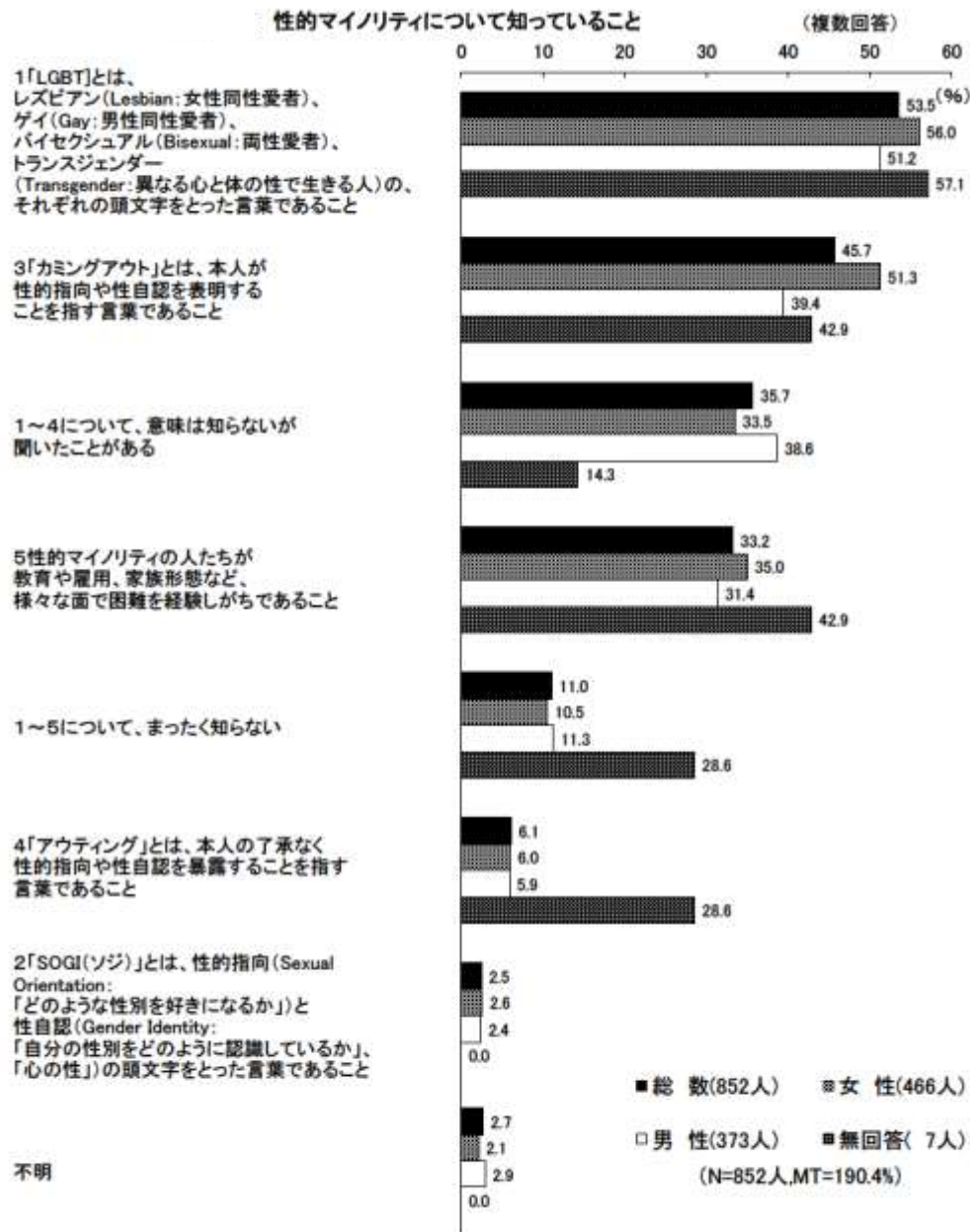
前回調査と比較すると、前回3番目に多かった「加害者への罰則を強化する」への回答が、2番目になくなっている。

7 性的マイノリティ

「LGBT」「カミングアウト」について 5 割程度は言葉を知っている

性的マイノリティに関して知っていることについて質問した。

「LGBT」や「カミングアウト」については、言葉や意味を知っている者は 5 割程度、また、「LGBT・カミングアウト・アウティング・SOGI」について意味は知らないが聞いたことがある者は 3 割程度いる。

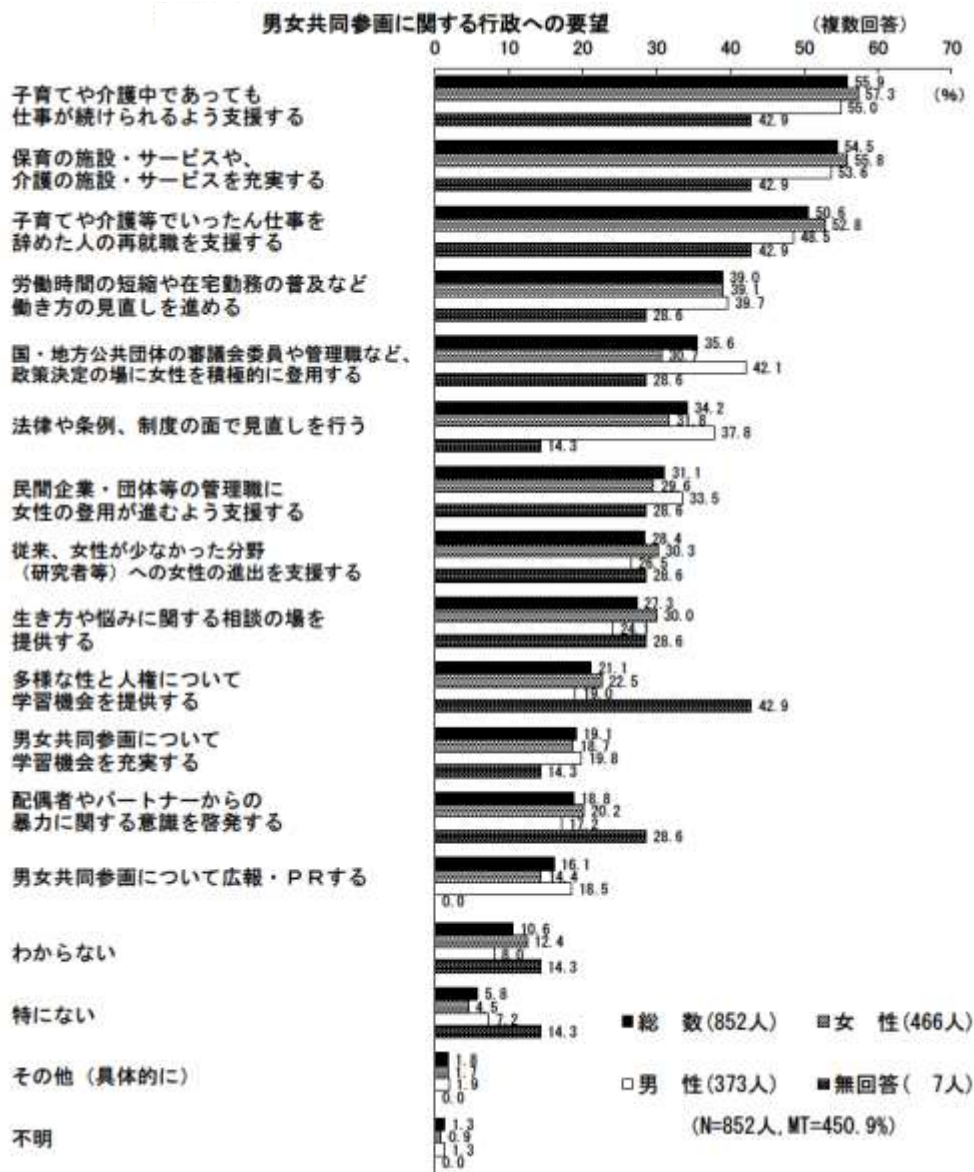


8 男女共同参画に関する行政への要望

継続就労のための支援を望む声が多い

男女共同参画社会を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思うか質問した。

上位項目は、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」「保育の施設・サービスや、介護の施設・サービスを充実する」、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」となっている。



前回調査と比較すると、前回 2 番目に多かった「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が、今回最も多くなっている。